

# 新清掃工場整備運営事業

## 様式集（案）

平成 30（2018）年 10 月

立川市



様式番号	タイトル
1. 入札参加等に関する提出書類	
(様式 1-1)	入札説明書等に関する質問・意見書
(様式 1-2)	応募者の構成
(様式 1-3)	委任状
2. 入札参加資格審査申請書に関する提出書類	
(様式 2-1)	入札参加資格審査申請書
(様式 2-2)	入札参加資格要件確認書 その1 (本施設の建築物の設計・建設を行う者の要件)
(様式 2-3)	入札参加資格要件確認書 その1 (本施設のプラント設備の設計・建設を行う者の要件)
(様式 2-4)	入札参加資格要件確認書 その1 (本施設の運営・維持管理業務を行う者の要件)
(様式 2-5)	入札参加資格要件確認書 その2
(様式 2-6)	入札参加資格要件確認書 その3
3. 事業提案書に関する提出書類 (技術内容に関する提出書類)	
(様式 3-1)	基準仕様に関する誓約書
(様式 3-2)	設計基本数値計算書等
(様式 3-3)	設計・建設工事工程表
(様式 3-4)	設計仕様書
(様式 3-5)	図面
(様式 3-6)	点検・検査項目 (法定点検・定期点検等)
(様式 3-7)	補修・更新工事項目
(様式 3-8)	年間当たり燃料・薬品等使用計画
(様式 3-9)	運営体制
(様式 3-10)	運転計画等
<u>(様式 3-11)</u>	<u>市が目指す施設に関する計画</u>
<u>(様式 3-12)</u>	<u>コスト縮減に関する具体策</u>
<u>(様式 3-13)</u>	<u>環境保全対策に関する計画</u>
<u>(様式 3-14)</u>	<u>工事中の安全確保等に関する計画</u>
<u>(様式 3-15)</u>	<u>雨水再利用に関する計画</u>
<u>(様式 3-16)</u>	<u>セルフモニタリングに関する計画</u>
<u>(様式 3-17)</u>	<u>労働安全に関する計画</u>
<u>(様式 3-18)</u>	<u>運営・維持管理期間中の不測の事態への対応に関する計画</u>
<u>(様式 3-19)</u>	<u>地域への貢献に関する計画</u>

様式番号	タイトル
4. 事業提案書に関する提出書類（事業計画に関する提出書類）	
(様式 4-1)	設計・建設業務費
(様式 4-2)	運営・維持管理業務委託費
(様式 4-3)	運転経費（運営固定費）
(様式 4-4)	運転経費（運営変動費）
(様式 4-5)	維持管理費（運営固定費） 点検・検査（法定点検・定期点検等）
(様式 4-6)	維持管理費（運営固定費） 補修・更新工事
(様式 4-7)	人件費（運営固定費）
(様式 4-8)	その他経費（運営固定費）
(様式 4-9)	その他経費（運営変動費）
(様式 4-10)	事業収支表

## 1. 入札参加等に関する提出書類



# 入札説明書等に関する質問・意見書

別ファイルで提供する「Excel 様式集 (様式 1-1)」に記入のうえ、提出すること。

## 入札説明書等に関する質問及び意見

(発注者)

立川市長 清水 庄平 様

平成 年 月 日

会社名 : \_\_\_\_\_  
所 属 : \_\_\_\_\_  
担当者 : \_\_\_\_\_  
TEL : \_\_\_\_\_  
FAX : \_\_\_\_\_  
E-mail : \_\_\_\_\_

「新清掃工場整備運営事業」の入札説明書等について、以下の質問及び意見がありますので提出します。

### 1. 入札説明書に対する質問・意見

No.	ページ	大項目	中項目	細目	内 容
(例)	4	第2章	12	(1) 1)	・・・は・・・と考えてよろしいか。
1					
2					
3					

### 2. 基準仕様書に対する質問・意見

No.	ページ	大項目	中項目	細目	内 容
1					
2					
3					

### 3. 基本協定書(案)に対する質問・意見

No.	ページ	大項目	中項目	細目	内 容
1					
2					
3					

4. 基本契約書（案）に対する質問・意見

No.	ページ	大項目	中項目	細目	内容
1					
2					
3					

5. 施設整備請負契約書（案）に対する質問・意見

No.	ページ	大項目	中項目	細目	内容
1					
2					
3					

6. 運営業務委託契約書（案）に対する質問・意見

No.	ページ	大項目	中項目	細目	内容
1					
2					
3					

7. 様式集に対する質問・意見

No.	ページ	大項目	中項目	細目	内容
1					
2					
3					

8. 提案書類の作成要領に対する質問・意見

No.	ページ	大項目	中項目	細目	内容
1					
2					
3					

※1 質問・意見等は、1行につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。

※2 質問・意見数に応じて行数を増やし、「No.」の欄に通し番号を記入すること。なお、「No.」欄等英数字を記入する際は、半角で記入すること。

# 応募者の構成

平成 年 月 日

代表企業名： \_\_\_\_\_

## 1. 業務別応募者の構成

①本施設の建築物の設計・建設を行う者				
構成区分	代表企業 ・ 構成員 ・ 協力企業			
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	E-mail			

②本施設のプラント設備の設計・建設を行う者				
構成区分	代表企業 ・ 構成員 ・ 協力企業			
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	E-mail			

③本施設の運営・維持管理業務を行う者				
構成区分	代表企業 ・ 構成員 ・ 協力企業			
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	E-mail			

※ 他の業務を兼任する場合にも省略はせず、各欄に記入して下さい。

※ 構成員・協力企業の欄が足りない場合は、本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 代表企業・構成員・協力企業の各社ごとに押印のうえ提出してください。

2. 契約別応募者の構成

①建設事業者として契約を行う者	
契約形態	単独 ・ 連名 ・ 共同企業体 ・ 特別目的会社
組成する者の 商号又は名称	

②運営事業者として契約を行う者	
契約形態	単独 ・ 連名 ・ 共同企業体 ・ 特別目的会社
組成する者の 商号又は名称	

※ 組成する者の商号又は名称の欄が足りない場合は、本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 複数の企業により契約を行う場合は、当該契約に係る代表者を最上段に記載してください。

# 委任状

(代理人住所)

私は、

(代理人氏名)

\_\_\_\_\_ を代理人と定め、下記の権限を委任いたします。

## 記

(件名)

- 1 新清掃工場整備運営事業の入札及び見積に関する一切の権限。

なお、代理人が本入札及び見積に使用する印章は次のとおりです。

代 理 人	
使 用 印 鑑	

平成 年 月 日

立川市長 清水 庄平 殿

(委任者) 住 所  
商号又は名称  
氏 名

印

(代理人：代表企業) 住 所  
商号又は名称  
氏 名

印



## 2. 入札参加資格審査申請書 に関する提出書類



# 入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

(発注者)

立川市長 清水 庄平 様

(代表企業)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

(担当者)

所 属

氏 名

電 話

E - m a i l

平成 30 年 10 月 2 日付で公告された「新清掃工場整備運営事業」の入札について、以下に示す構成企業により参加するために、応募者の構成ならびに委任状、資格審査に関する書類を提出致します。

なお、入札説明書「7. 応募者の参加資格要件」に示されているすべての要件を満たしていること、並びに関係書類すべての記載事項が事実と相違ないこと及び本事業の実施にあたり法令や社会規範を遵守することを誓約致します。

## ■構成企業

番号	構成企業の役割	商号又は名称	所在地	代表者
1	本施設の建築物の設計・建設を行う者			
2	本施設のプラント設備の設計・建設を行う者			
3	本施設の運営・維持管理業務を行う者			

## ■協力企業

番号	構成企業の役割	商号又は名称	所在地	代表者
1	本施設の建築物の設計・建設を行う者			
2	本施設のプラント設備の設計・建設を行う者			
3	本施設の運営・維持管理業務を行う者			

※番号の欄については、通し番号を振ること (様式 1-2 応募者の構成と整合を保つこと。)

※番号の欄については、通し番号を振ること (様式 1-2 応募者の構成と整合を保つこと。)

※ 構成員・協力企業の欄が足りない場合は、本様式に準じ適宜作成・追加してください。

# 入札参加資格要件確認書 その1

(本施設の建築物の設計・建設を行う者の要件)

平成 年 月 日

会社名: \_\_\_\_\_

## 1. 共通の参加資格要件

	添付資料	応募者 確認	市 確認
①	会社概要 <u>(定款、会社登記簿謄本を含む)</u>		
②	法人税納税証明書 (直近の事業年度)		
③	法人住民税納税証明書 (直近の事業年度)		
④	法人事業税納税証明書 (直近の事業年度)		
⑤	消費税納税証明書 (直近の事業年度)		
⑥	企業単体の貸借対照表及び損益計算書 (直近 3 期分)		
⑦	連結決算の貸借対照表及び損益計算書 (直近 1 期分)		

## 2. 当該業務を行う者の参加資格要件

	添付資料	応募者 確認	市 確認
①	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて立川市の「建設工事」に登録があることを証明する書類。		
②	建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 第 3 条第 1 項の規定による建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けており、同工事に係る経営事項審査結果の総合評価値が 1,000 点以上であることを証明する書類。		
③	<u>建築士法 (昭和 25 年法律第 202 号) 第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所登録があることを証明する書類。</u>		
④	<u>一級建築施工管理技士又は一級建築士を配属できることを証明する書類。なお、これらの技術者は、企業が直接かつ連続して 3 か月以上雇用している者でなければならない。</u>		
⑤	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 45 年法律第 137 号) 第 8 条第 1 項に規定する地方公共団体の一般廃棄物処理施設 (焼却施設) の建設実績があることを証明する書類。 <u>(様式 2-5)</u>		

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

# 入札参加資格要件確認書 その1

(本施設のプラント設備の設計・建設を行う者の要件)

平成 年 月 日

会社名: \_\_\_\_\_

## 1. 共通の参加資格要件

	添付資料	応募者 確認	市 確認
①	会社概要 <u>(定款、会社登記簿謄本を含む)</u>		
②	法人税納税証明書 (直近の事業年度)		
③	法人住民税納税証明書 (直近の事業年度)		
④	法人事業税納税証明書 (直近の事業年度)		
⑤	消費税納税証明書 (直近の事業年度)		
⑥	企業単体の貸借対照表及び損益計算書 (直近 3 期分)		
⑦	連結決算の貸借対照表及び損益計算書 (直近 1 期分)		

## 2. 当該業務を行う者の参加資格要件

	添付資料	応募者 確認	市 確認
①	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて立川市の「焼却設備」に登録があることを証明する書類。		
②	建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 第 3 条第 1 項の規定による清掃施設工事に係る特定建設業の許可を受けており、同工事に係る経営事項審査結果の総合評定値が 1,000 点以上であることを証明する書類。		
③	以下の要件をすべて満たす廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 45 年法律第 137 号) 第 8 条第 1 項に規定する地方公共団体の一般廃棄物処理施設の竣工実績が複数あることを証明する書類。(様式 2-5) i 1 炉当たり 60 t / 日以上かつ炉構成が 2 炉以上 ii ボイラ・タービン式発電設備を設置した連続運転式一般廃棄物焼却施設		
④	清掃施設工事について建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 第 26 条に規定する監理技術者を専任で配置できることを証明する書類。なお、これらの技術者は企業が直接かつ連続して 3 か月以上雇用している者であること。		

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

# 入札参加資格要件確認書 その1

(本施設の運営・維持管理業務を行う者の要件)

平成 年 月 日

会社名: \_\_\_\_\_

## 1. 共通の参加資格要件

	添付資料	応募者 確認	市 確認
①	会社概要 <u>(定款、会社登記簿謄本を含む)</u>		
②	法人税納税証明書 (直近の事業年度)		
③	法人住民税納税証明書 (直近の事業年度)		
④	法人事業税納税証明書 (直近の事業年度)		
⑤	消費税納税証明書 (直近の事業年度)		
⑥	企業単体の貸借対照表及び損益計算書 (直近 3 期分)		
⑦	連結決算の貸借対照表及び損益計算書 (直近 1 期分)		

## 2. 当該業務を行う者の参加資格要件

	添付資料	応募者 確認	市 確認
①	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて立川市の「その他の業務委託等」に登録があることを証明する書類。		
②	以下の要件をすべて満たす廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 45 年法律第 137 号) 第 8 条第 1 項に規定する地方公共団体の一般廃棄物処理施設の運転実績を元請 (応募者の構成員が出資した特別目的会社から直接受託したものを含む) として有することを証明する書類。(様式 2-5) i 1 炉当たり 60 t / 日以上かつ炉構成が 2 炉以上 ii ボイラ・タービン式発電設備を設置した連続運転式一般廃棄物焼却施設		
③	廃棄物処理施設技術管理者 (ごみ処理施設) の資格を有し、ボイラ・タービン式発電設備を設置した連続運転式一般廃棄物焼却施設で、120t/日以上施設 (1 年以上の稼働及び 1 系列あたり 90 日間以上の連続運転実績を有する施設に限る) の現場総括責任者 (施設の円滑な運転管理、維持管理等の総括的な責任を担う者) としての経験を有する技術者を本事業の現場総括責任者かつ廃棄物処理技術管理者として運営開始後 2 年間以上配置できることを証明する書類。 <u>(様式 2-6)</u>		

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

# 入札参加資格要件確認書 その2

平成 年 月 日

## 1. 本施設の建築物の設計・建設を行う者の実績

施設名称	
施設所在地	
発注者	
受注者	
受注日（契約締結日）	平成 年 月 日
設計・建設期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月
稼働期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月
処理方式	
施設規模及び炉数	

※ 記載する実績は、**1件以上**としてください。

※ 記載する欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 「上記実績を証明する契約書の鑑の写し」を添付してください。

## 2. 本施設のプラント設備の設計・建設を行う者の実績

施設名称	
施設所在地	
発注者	
受注者	
受注日（契約締結日）	平成 年 月 日
設計・建設期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月
稼働期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月
処理方式	
施設規模及び炉数	
発電設備能力	

施設名称	
施設所在地	
発注者	
受注者	
受注日（契約締結日）	平成 年 月 日
設計・建設期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月
稼働期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月
処理方式	
施設規模及び炉数	
発電設備能力	

※ 記載する実績は、2件以上としてください。

※ 記載する欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 「上記受注実績を証明する契約書の鑑の写し」を添付してください。

## 3. 本施設の運転・維持管理業務を行う者の実績

施設名称	
施設所在地	
発注者	
受注者	
受注日（契約締結日）	平成 年 月 日
運転期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月
処理方式	
施設規模及び炉数	
発電設備能力	

※ 記載する実績は、1件以上としてください。

※ 記載する欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 「運転・維持管理の受注実績を証明する契約書の鑑の写し」を添付してください。

※ 1系列あたり 90 日間以上の連続運転実績については、運転実績が確認できる書類（年報や運転実績報告等の任意の書類）を添付してください。

# 入札参加資格要件確認書 その3

平成 年 月 日

## 1. 配置予定者の資格及び現場総括責任者としての業務経験

配置予定者の氏名			
法令による資格（廃棄物処理施設技術管理者になりうる資格の有無）			
業務 経験	現場総括責任者として業務を実施した施設の名称		
	当該施設の設置者		
	当該施設の 施設概要	処理方式	
		施設規模及び炉数	t/日（1炉あたり t/日× 炉）
		発電設備能力	kW
		稼働期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月
当該施設に現場総括責任者として業務を実施した期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月		

※ 業務経験は 1業務以上 としてください。

※ 記載する欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

※ 法令による資格については、当該資格等を証する書類を添付してください。

※ 当該施設の現場総括責任者として業務を行ったことを証明する書類（契約書の写し）を添付してください。

※ 1系列あたり 90 日間以上の連続運転実績については、運転実績が確認できる書類（年報や運転実績報告等の任意の書類）を添付してください。

### 3. 事業提案書に関する提出書類 (技術内容に関する提出書類)



# 基準仕様に関する誓約書

平成 年 月 日

(発注者)

立川市長 清水 庄平 様

(代表企業)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

平成 30 年 10 月 2 日付で公告された「新清掃工場整備運営事業」の入札に対する提出書類の一式は、入札説明書等に規定された基準仕様書と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

# 設計基本数値計算書等

以下の資料を提出してください。

## 1 概要説明書

### (1) 主要設備概要説明書

- ・ 燃焼設備（給じん装置、ストーカ、燃焼室、助燃装置、鉄骨及びケーシング等）
- ・ ボイラ（蒸気条件の設定、ダスト除去方法、腐食対策、鉄骨及びケーシング等）
- ・ 余熱利用設備（発電設備、熱及び温水供給設備等）
- ・ 灰出し設備（灰冷却装置、飛灰搬出装置、飛灰処理設備等）
- ・ 電気計装設備（非常用発電設備、無停電電源装置、自動化システム概要等）

### (2) 各プロセスの説明書

- ・ 焼却プロセス（ごみ系統、空気系統、排ガス系統、燃料系統）
- ・ 蒸気・復水プロセス（高圧蒸気系統、ブロー系統、薬液注入系統）
- ・ 灰系統（主灰系統、未処理飛灰系統、処理飛灰系統）
- ・ 給水プロセス（生活用水系統、冷却水系統、プラント用水系統、再利用水系統、雨水系統）
- ・ 排水処理プロセス（ごみピット汚水系統、プラント系無機排水系統、プラント系有機排水系統、生活排水系統、雨水排水系統）

### (3) 独自の設備の説明書

技術概要、効果、採用実績等について記載すること。

- (4) 燃焼設備制御の説明書（燃焼温度制御、蒸気発生量制御等）
- (5) 蒸気発生量制御の説明書
- (6) 公害防止対策に係る設備等の説明書
- (7) 非常措置に対する説明書

## 2 物質収支

- (1) 物質収支（燃焼系統、蒸気復水系統）（1 炉及び 2 炉運転時・夏・冬季別）
- (2) 熱収支（1 炉及び 2 炉運転時・夏・冬季別）
- (3) 用役収支（電力、水、燃料、薬品（排ガス処理、ボイラ水処理、排水処理等））
- (4) 処理能力曲線及び算出根拠

上記資料は、低質ごみ、基準ごみ、高質ごみに対し、それぞれ明らかにすること。

## 3 設計基本数値計算書

- (1) クレーンデューティサイクル計算書（バケット寸法図含む）

- (2) 燃焼設備設計計算書（火格子燃焼率、燃焼室熱負荷、燃焼ガス滞留時間及び出口温度含む）
- (3) ボイラ関係計算書（通過ガス温度等）
- (4) 発電設備設計計算書
- (5) 排ガス処理設備設計計算書（集じん器等機器能力計算書、薬剤使用量計算書含む）
- (6) 各貯留設備設計計算書（ごみピット、薬剤貯留槽、灰ピット、飛灰貯留槽、燃料貯留槽、その他）

(7) 電力収支計算書

焼却炉（炉用動力・共通動力）、建築（動力・照明）、余熱利用施設（電力供給）の設備電力及び平均負荷率、発電設備出力の1炉・2炉・休炉、各ごみ質について明らかにすること。また、想定する契約電力についても明らかにすること。

- (8) その他主要機器設計計算書（容量計算書含む）
  - ・脱臭装置計算書（脱臭空間容量計算書、脱臭用送風機能力計算書含む）
  - ・可燃性粗大ごみ処理能力計算書
  - ・発電効率計算書及び送電端効率計算書
  - ・各送風機能力計算書（配管送風量計算書含む）
  - ・排水処理設備能力計算書
  - ・燃料及び薬品類使用量計算書
  - ・非常用発電設備能力計算書
    - 1 炉立上げ時の非常用発電機負荷を明らかにすること。
- (9) 負荷設備一覧表
  - 非常用発電機負荷を明らかにすること。

4 主要機器の耐用年数

計量機、ごみクレーン、給じん装置、燃焼装置、焼却炉、ボイラ、蒸気復水器、集じん器、有害ガス除去設備、ダイオキシン類除去設備、蒸気タービン、発電機、押込送風機、誘引送風機、煙突、灰冷却装置、灰クレーン、飛灰搬出装置、飛灰処理装置、受変電設備、動力制御盤、非常用発電設備、無停電電源装置、計装機器等について耐用年数を明らかにすること。部品毎に耐用年数が異なる場合は、部品毎に耐用年数を明らかにすること。なお、耐用年数は様式 3-7 及び様式 4-6 による管理がなされているものとする。

5 予備品及び消耗品リスト

【記載要領】

- ・ A 4 版（ただし、図面（フローシートを含む）等は A 3 版） 枚数制限なし
- ・ 文字の大きさは 10 ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-2）と応募者記号を記載すること。

# 設計・建設工事工程表

設計・建設工事工程表を提出してください。

諸官庁届出期間の記載や準備工事、仮設工事、整地工事、建築工事・プラント工事（工事項目毎）及び試運転等について記載し極力詳細な工程表とすること。また、騒音、振動の恐れのある時期や工事車両が多くなる時期など近隣への周知が必要な時期についても明示すること。

## 【記載要領】

- ・ A3 版 枚数制限なし
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-3）と応募者記号を記載すること。

# 設計仕様書

以下の資料を提出してください。

## 1 総則

- (1) 計画概要
- (2) 計画主要目

## 2 建設に係る事項

- (1) 基本事項
- (2) 機械設備工事仕様
- (3) 土木建築工事仕様

## 3 運営に係る事項

- (1) 施設運営業務
- (2) 運営条件
- (3) 運営・維持管理
- (4) 運転管理
- (5) 労働安全衛生等
- (6) 維持保全管理
- (7) 環境管理
- (8) 情報管理
- (9) 防災管理
- (10) 事業終了時の処置

上記資料は、基準仕様書の体裁に準拠して作成すること。

### 【記載要領】

- ・ A 4 版 枚数制限なし
- ・ 文字の大きさは 10 ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-4）と応募者記号を記載すること。

# 図 面

以下の資料を提出してください。

- 1 全体配置図及び動線計画図（敷地全体を含むこと）  
計量棟や煙突位置、駐車場（収集車・直接搬入車待機スペース、電気自動車急速充電設備設置位置含む）、門柱・門扉・フェンス設置位置、ごみ搬入車や見学者車両等の動線を明らかにすること。
- 2 施設立面図（東西南北）  
材質及び高さ寸法を明らかにすること。
- 3 各階機器配置図（屋上階含む）  
主要機器名称、直接搬入者車両荷下ろしスペース、資源物（紙及び布類等）貯留スペース、プラットホーム有効寸法、ごみ投入扉寸法、ごみピット内寸、プラットホーム内車両軌跡、メンテナンス車両進入経路を明らかにすること。
- 4 施設断面図  
プラットホーム有効高さ寸法、ごみ投入扉高さ寸法、ごみピット高さ寸法を明らかにすること。
- 5 施設全体鳥瞰図
- 6 電気設備主要回路単線結線図（凡例含む）
- 7 建築意匠図  
居室名称、見学者窓位置、見学者通路幅寸法、見学者動線、見学者たまり場、自由見学者入場エリアを明らかにすること。
- 8 建築電気設備図・建築機械設備図
- 9 建築仕上表（外部仕上、内部仕上、建築面積、延床面積）
- 10 各種フローシート
  - ① ごみ、空気、排ガス、灰、飛灰、磁性物等（計装フロー兼用のこと）
  - ② ボイラ給水、蒸気、復水
  - ③ 有害ガス除去
  - ④ 給水（上水）
  - ⑤ 排水処理（ごみピット排水・プラント系排水・生活系排水）
  - ⑥ 補助燃料
  - ⑦ 圧縮空気各フローシートは電気・計装記号を明らかにすること。
- 11 焼却炉築炉構造図  
材質及び厚さを明らかにすること。

12 燃焼装置組立図

火格子材質、火格子寸法及び傾斜角度を明らかにすること。

13 ボイラー構造図（過熱器及びエコノマイザ含む）

管郡配置、バーナ位置、点検口位置、伝熱面積、ボイラチューブ管径・管厚を明らかにすること。

14 煙突組立図及び姿図

外筒材質、内筒材質、内筒口径（胴部、頂部）、排ガス測定孔、階段位置を明らかにすること。

15 電算機システム構成図（システム機能仕様書含む）

中央制御と現場操作の分け、計装配線凡例、端末の配置場所（中央制御室、電気室、計量棟、各現場等）を明らかにすること。

16 緑化計画図

敷地全体、施設配置範囲のみ（立川市域）、敷地全体から施設配置範囲を除く範囲（昭島市域）の3範囲それぞれに緑化率を明らかにすること。

17 雨水流出抑制施設配置図（容量計算、寸法図含む）

18 資材及び機器の搬入動線図

19 仮設計画図

仮囲い位置（高さ含む）、仮設事務所設置位置、資材置場、工事車両の搬入ルート、工事中の粉じん及び騒音・振動対策、その他周辺への配慮事項について明らかにすること。

**【記載要領】**

- ・ A 3 版 枚数制限なし
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-5）と応募者記号を記載すること。







# 運 営 体 制

別ファイルで提供する「Excel 様式集 (様式 3-9)」に記入のうえ、提出すること。

## 運営体制

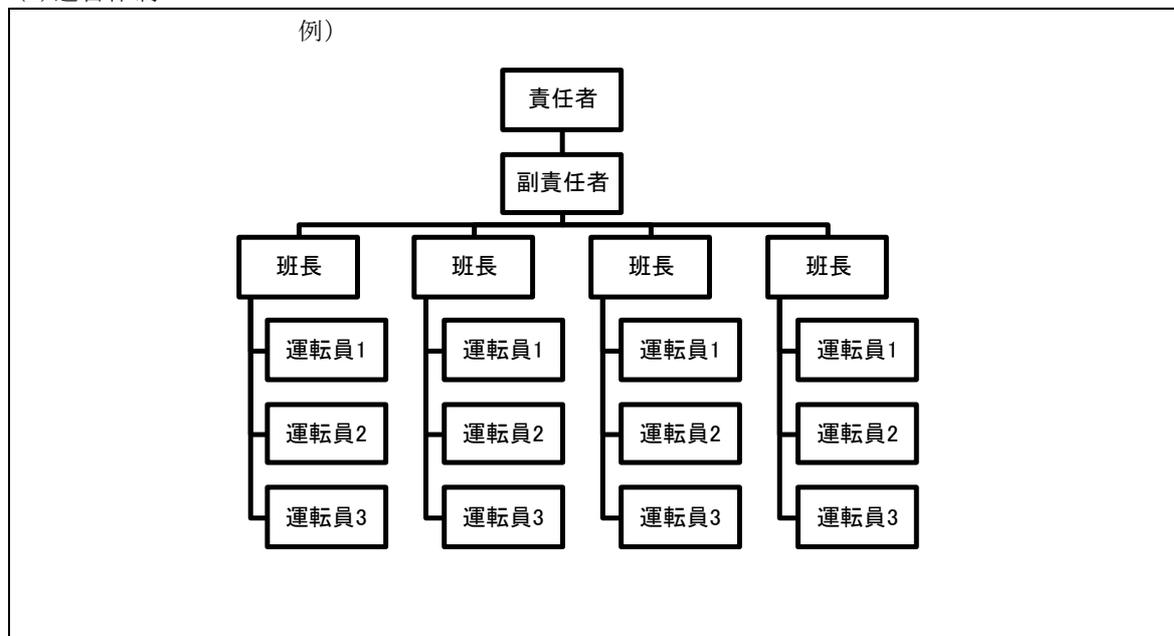
(1) 運転人員 (年間あたり)

勤務体制	職 種	人数 (人)	資格
日勤者			
	小 計		-
直勤者			
	小 計		-
総 計			-

※1 様式4-7 人件費 (運営固定費) と整合を保つこと。

※2 必要に応じて行数を増やして記入すること。

(2) 運営体制



※例を削除して記入すること。



10月	日	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
	1号炉	-																																		
	2号炉	-																																		
	搬入量	t																																		
	焼却量	t																																		
	ピット貯留量	m <sup>3</sup>																																		
	消費電力	kWh																																		
	発電電力	kWh																																		
	買電電力	kWh																																		
売電電力	kWh																																			
11月	日	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30				
	1号炉	-																																		
	2号炉	-																																		
	搬入量	t																																		
	焼却量	t																																		
	ピット貯留量	m <sup>3</sup>																																		
	消費電力	kWh																																		
	発電電力	kWh																																		
	買電電力	kWh																																		
売電電力	kWh																																			
12月	日	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
	1号炉	-																																		
	2号炉	-																																		
	搬入量	t																																		
	焼却量	t																																		
	ピット貯留量	m <sup>3</sup>																																		
	消費電力	kWh																																		
	発電電力	kWh																																		
	買電電力	kWh																																		
売電電力	kWh																																			
1月	日	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
	1号炉	-																																		
	2号炉	-																																		
	搬入量	t																																		
	焼却量	t																																		
	ピット貯留量	m <sup>3</sup>																																		
	消費電力	kWh																																		
	発電電力	kWh																																		
	買電電力	kWh																																		
売電電力	kWh																																			
2月	日	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29					
	1号炉	-																																		
	2号炉	-																																		
	搬入量	t																																		
	焼却量	t																																		
	ピット貯留量	m <sup>3</sup>																																		
	消費電力	kWh																																		
	発電電力	kWh																																		
	買電電力	kWh																																		
売電電力	kWh																																			
3月	日	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
	1号炉	-																																		
	2号炉	-																																		
	搬入量	t																																		
	焼却量	t																																		
	ピット貯留量	m <sup>3</sup>																																		
	消費電力	kWh																																		
	発電電力	kWh																																		
	買電電力	kWh																																		
売電電力	kWh																																			

※1 平成35（2023）年度のカレンダーによる処理スケジュールを記入すること。

※2 搬入量は計画年間処理量及び搬入ごみの受入日（月曜日～土曜日、ただし12/29～1/3は休日）から算定される日平均処理量で一定とすること。

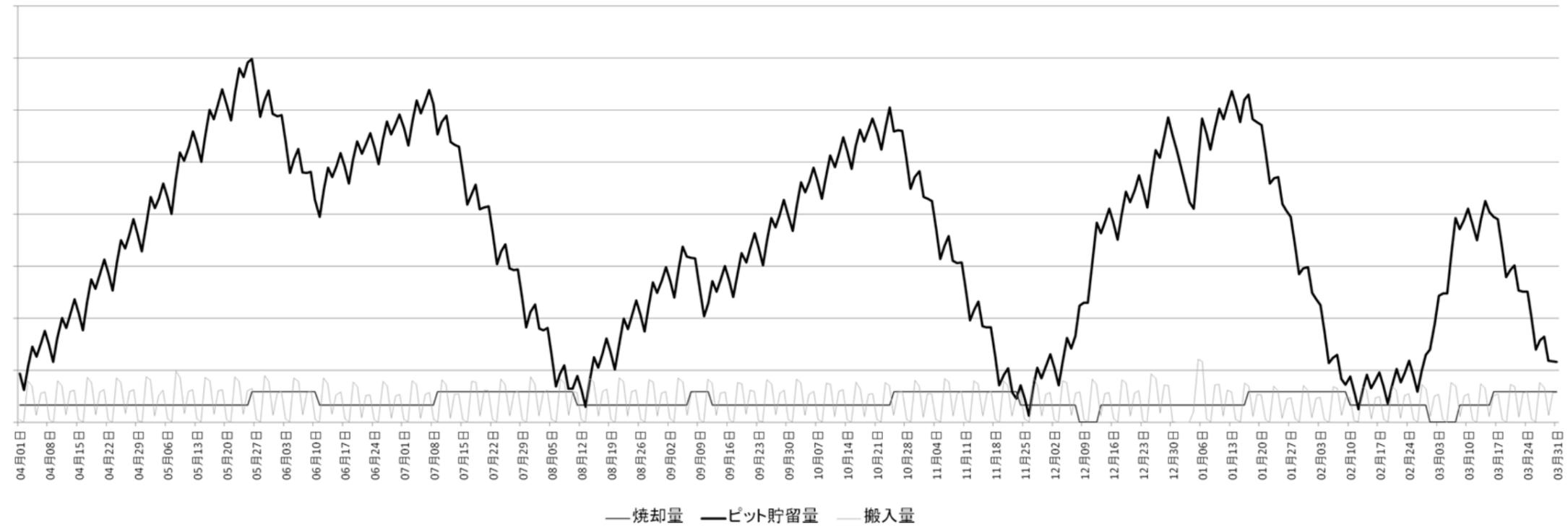
※3 ごみ質は基準ごみとすること。ただし、ピット貯留時のごみの単位体積重量は事業者提案によるものとする。

※4 消費電力は余熱利用計画で示す電力供給を含めたものとする。

※5 例は削除して日数欄下から記入すること。

(2)ピット貯留量の推移

(t)



※1 例は削除して上記の(1)運転計画に基づき作成すること。  
 ※2 必要に応じてグラフ化する情報を追加すること。

(3)運転計画

月	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
日数		30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
1号炉														
2号炉														
1号炉運転日数	日	30	31	31	0									92
2号炉運転日数	日	0	0	31	31									62
1号稼働日数	日	30	31	0	31									92
2号稼働日数	日	0	0	31	0									31
全炉停止日数	日	0	0	0	0									0
1号炉処理量	t	1,650	1,650	1,650	0									4,950
2号炉処理量	t	0	0	1,650	1,650									3,300

※1 維持管理期間を通しての平均的なスケジュールを記入すること。  
 ※2 例は削除して日数欄下から記入すること。  
 ※3 ごみ量は計画年間処理量、ごみ質は基準ごみとすること。

## (4) 発電等計画

月	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
日数		30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
契約電力	kW													
総発電電力量	kWh/月													0
購入電力量	kWh/月													0
計	kWh/月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本施設使用電力量	kWh/月													0
その他使用電力量	kWh/月													0
売電電力量	kWh/月													0
計	kWh/月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 ごみ量は計画年間処理量、ごみ質は基準ごみとすること。

※2 その他使用電力量は余熱利用計画で示す電力供給とすること。

## (5) 処理生成物等利用計画

項目	単位	年間発生量
焼却灰	t/年	
飛灰	t/年	
磁性物	t/年	

※1 ごみ量は計画年間処理量、ごみ質は基準ごみとすること。

※2 飛灰は未処理飛灰として排出する場合の年間発生量を記入すること。

## (6) 運転計画に対する考え方及び工夫した点

## 市が目指す施設に関する計画

市が新清掃工場整備基本計画にて目指す施設として掲げている以下の5点に関して、建設及び運営についての考え方や工夫点等について具体的に記載してください。

- 1) 環境負荷のさらなる低減を図る施設
- 2) 安心・安全で安定した施設
- 3) エネルギーの有効活用を推進する施設
- 4) 大規模災害時に機能が損なわれない施設
- 5) 市民から親しまれる施設

市が目指す施設に関する計画

### 【記載要領】

- ・ A4版 各点につき1枚以上とし枚数については制限なし
- ・ 文字の大きさは10ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-11）と応募者記号を記載すること。

# コスト縮減に関する具体策

設計・建設及び運営・維持管理において、コスト縮減のための考え方や工夫点等について具体的に記載してください。

コスト縮減に関する具体策

## 【記載要領】

- ・ A4 版 枚数制限なし
- ・ 文字の大きさは 10 ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-12）と応募者記号を記載すること。

# 環境保全対策に関する計画

排ガス、排水、騒音、振動、悪臭等の環境管理（測定項目、頻度、箇所）、施設の状況把握、情報開示への計画について具体的に記載してください。

基準仕様書に定めた公害防止基準値を満足するための基準値の監視方法、各設備の制御監視方法、市への報告の方法等への計画について具体的に記載してください。

環境保全対策に関する計画

## 【記載要領】

- ・ A4 版 枚数制限なし
- ・ 文字の大きさは 10 ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-13）と応募者記号を記載すること。

# 工事中の安全確保等に関する計画

工事における安全性の確保や近隣周辺への騒音、振動対策及び工事進捗状況の情報公開の方法について具体的に記載してください。

また、工事中の工事車両計画（月別日最大稼働台数、月別延べ稼働台数）について記載してください。

工事中の安全確保等に関する計画

## 【記載要領】

- ・ A4 版 枚数制限なし
- ・ 文字の大きさは 10 ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-14）と応募者記号を記載すること。

# 雨水再利用に関する計画

雨水の再利用方法への計画について記載してください。

また、雨水流出抑制施設での雨水処理方法についても具体的に記載してください。

雨水再利用に関する計画

## 【記載要領】

- ・ A4 版 枚数制限なし
- ・ 文字の大きさは 10 ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-15）と応募者記号を記載すること。

# セルフモニタリングに関する計画

運営期間中のセルフモニタリングの実施内容及び工夫点等の計画について具体的に記載してください。

セルフモニタリングの実施に伴い、本市との協力体制への計画について具体的に記載してください。

## セルフモニタリングに関する計画

### 【記載要領】

- ・ A4 版 枚数制限なし
- ・ 文字の大きさは 10 ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-16）と応募者記号を記載すること。

# 労働安全に関する計画

運営期間中の組織体制（有資格者の配置、人員確保）、勤務体制及び緊急時の組織的対応への計画について具体的に記載してください。

技能継承、労働災害防止、資格取得、新人教育等の教育訓練計画及び健康管理への計画について具体的に記載してください。

## 労働安全に関する計画

### 【記載要領】

- ・ A4 版 枚数制限なし
- ・ 文字の大きさは 10 ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-17）と応募者記号を記載すること。

# 運営・維持管理期間中の不測の事態への 対応に関する計画

リスクの認識と対応策、事故の防止と発生時対応、各種保険の活用（保険種目、契約者、被保険者、保険金額、適用範囲等の特記事項）、事業実施体制としてのバックアップ体制について記載してください。

運営・維持管理期間中の不測の事態への対応に関する計画

## 【記載要領】

- ・ A4 版 枚数制限なし
- ・ 文字の大きさは 10 ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-18）と応募者記号を記載すること。

# 地域への貢献に関する計画

設計・建設及び運営・維持管理において、立川市内での雇用促進、立川市内に本店・本社を置く企業から用役、材料の調達、納品、本施設周辺の住民や立川市内に本店・本社を置く企業との信頼性の構築について具体的に記載してください。

また、市が実施する環境学習イベントへの協力体制、清掃工場のイメージアップを図れるイベントの実施内容や本市の関わり方について具体的に記載してください。

## 地域への貢献に関する計画

### 【記載要領】

- ・ A4 版 枚数制限なし
- ・ 文字の大きさは 10 ポイント以上とすること。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ・ 応募者任意様式にて作成し、資料中に様式番号（様式 3-19）と応募者記号を記載すること。



## 4. 事業提案書に関する提出書類 (事業計画に関する提出書類)





# 設計・建設業務費

別ファイルで提供する「Excel 様式集（様式 4-1）」に記入のうえ、提出すること。

## 設計・建設業務費

区 分	工 種	種 別	平成31（2019）年度事業費			平成32（2020）年度事業費			平成33（2021）年度事業費			平成34（2022）年度事業費			全体事業費					
			全体	交付金対象		交付金 対象外	全体	交付金対象		交付金 対象外	全体	交付金対象		交付金 対象外	全体	交付金対象		交付金 対象外		
				1/3	1/2			1/3	1/2			1/3	1/2			1/3	1/2			
付帯工事費	土木・建築工事	管理棟																		
		計量棟																		
		洗車棟																		
		雨水流出抑制施設																		
	外構工事	構内道路及び駐車場																		
		構内照明設備																		
		構内排水設備																		
		造園植栽工事																		
		門・囲障工事																		
		その他																		
	(直接工事費計)																			
	共通仮設費																			
	現場管理費																			
	一般管理費																			
	(諸経費計)																			
	(付帯工事費計)																			
	(消費税相当額)																			
	付帯工事費合計																			
	(工事費計)																			
	(消費税相当額計)																			
	工事費合計																			

※1 建設費の費目の内容及び算定方法については、循環型社会形成推進交付金交付要綱・交付取扱要領に従うものとする。

※2 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。（したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。）

※3 物価変動を除いた金額を記入すること。

※4 管理棟等を工場棟と合棟として建設する場合は延べ床面積での按分で計上すること。

# 運営・維持管理業務委託費

別ファイルで提供する「Excel 様式集 (様式 4-2)」に記入のうえ、提出すること。

## 運営・維持管理業務委託費

単位：円（消費税抜き）

項 目	平成34	平成35	平成36	平成37	平成38	平成39	平成40	平成41	平成42	平成43	平成44	平成45	平成46	平成47	平成48	平成49	平成50	平成51	平成52	平成53	平成54	運営期間 合計	
	(2022) 年度	(2023) 年度	(2024) 年度	(2025) 年度	(2026) 年度	(2027) 年度	(2028) 年度	(2029) 年度	(2030) 年度	(2031) 年度	(2032) 年度	(2033) 年度	(2034) 年度	(2035) 年度	(2036) 年度	(2037) 年度	(2038) 年度	(2039) 年度	(2040) 年度	(2041) 年度	(2042) 年度		
運営 固定費	運転経費																						
	維持管理費 (点検・検査)																						
	維持管理費 (補修・更新工事)																						
	人件費																						
	その他経費																						
	運営固定費計																						
運営 変動費	支出	運転経費																					
		その他経費																					
	収入	売電収入																					
		運営変動費計																					
	変動費単価(円/t)																						
年間処理対象物量(t)																							
運営業務委託費計																							

※1 一円未満は切り捨てること。

※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。

※3 運営固定費は、事業期間を通じて平均した費用とすること。



# 運転経費（運営変動費）

別ファイルで提供する「Excel 様式集（様式 4-4）」に記入のうえ、提出すること。

## 運転経費（運営変動費）

単位：円（消費税抜き）

項目	量、単価及び金額																				合計	
	平成34 (2022) 年度	平成35 (2023) 年度	平成36 (2024) 年度	平成37 (2025) 年度	平成38 (2026) 年度	平成39 (2027) 年度	平成40 (2028) 年度	平成41 (2029) 年度	平成42 (2030) 年度	平成43 (2031) 年度	平成44 (2032) 年度	平成45 (2033) 年度	平成46 (2034) 年度	平成47 (2035) 年度	平成48 (2036) 年度	平成49 (2037) 年度	平成50 (2038) 年度	平成51 (2039) 年度	平成52 (2040) 年度	平成53 (2041) 年度		平成54 (2042) 年度
年間ごみ処理量	t																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
合計金額																						

- ※1 一円未満は切り捨てること。
- ※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
- ※3 提案する運営期間の該当年度に金額を記入すること。
- ※4 運営変動費には、ごみ処理量の変動に応じて変動する費用を記載すること。
- ※5 (量)の項目は、単位に置き換えること。
- ※6 必要に応じて行数を増やして記入すること。









# 人件費（運営固定費）

別ファイルで提供する「Excel 様式集（様式 4-7）」に記入のうえ、提出すること。

## 人件費（運営固定費）

単位：千円（消費税抜き）

職種	給与年単価 (福利厚生費 含む)	単位	人数（人）及び給与																				合計	
			平成34 (2022) 年度	平成35 (2023) 年度	平成36 (2024) 年度	平成37 (2025) 年度	平成38 (2026) 年度	平成39 (2027) 年度	平成40 (2028) 年度	平成41 (2029) 年度	平成42 (2030) 年度	平成43 (2031) 年度	平成44 (2032) 年度	平成45 (2033) 年度	平成46 (2034) 年度	平成47 (2035) 年度	平成48 (2036) 年度	平成49 (2037) 年度	平成50 (2038) 年度	平成51 (2039) 年度	平成52 (2040) 年度	平成53 (2041) 年度		平成54 (2042) 年度
日勤者		人																						
		円																						
		人																						
		円																						
		人																						
		円																						
		人																						
		円																						
		人																						
		円																						
小計		千円																						
直勤者		人																						
		円																						
		人																						
		円																						
		人																						
		円																						
		人																						
		円																						
小計		人 円																						
総計		人 円																						

※1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。（したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。）

※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。

※3 必要に応じて行数を増やして記入すること。

# その他経費（運営固定費）

別ファイルで提供する「Excel 様式集（様式 4-8）」に記入のうえ、提出すること。

## その他経費（運営固定費）

単位：円（消費税抜き）

項目	量及び金額																				合計
	平成34 (2022) 年度	平成35 (2023) 年度	平成36 (2024) 年度	平成37 (2025) 年度	平成38 (2026) 年度	平成39 (2027) 年度	平成40 (2028) 年度	平成41 (2029) 年度	平成42 (2030) 年度	平成43 (2031) 年度	平成44 (2032) 年度	平成45 (2033) 年度	平成46 (2034) 年度	平成47 (2035) 年度	平成48 (2036) 年度	平成49 (2037) 年度	平成50 (2038) 年度	平成51 (2039) 年度	平成52 (2040) 年度	平成53 (2041) 年度	
	(量)																				
	金額																				
	(量)																				
	金額																				
	(量)																				
	金額																				
	(量)																				
	金額																				
	(量)																				
	金額																				
	(量)																				
	金額																				
	(量)																				
	金額																				
	(量)																				
	金額																				
	(量)																				
	金額																				
	(量)																				
	金額																				
合計金額	(量)																				
	金額																				

- ※1 一円未満は切り捨てること。
- ※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
- ※3 運営固定費には、ごみ処理量の変動に応じて変動しない費用を記載すること。
- ※4 保険料、履行保証料等は本欄に記載すること。なお、保険については何を対象とした保険か分かるように記載すること。
- ※5 (量)の項目は、単位に置き換えること。
- ※6 必要に応じて行数を増やして記入すること。

# その他経費（運営変動費）

別ファイルで提供する「Excel 様式集（様式 4-9）」に記入のうえ、提出すること。

## その他経費（運営変動費）

単位：円（消費税抜き）

項目	量、単価及び金額																				合計	
	平成34 (2022) 年度	平成35 (2023) 年度	平成36 (2024) 年度	平成37 (2025) 年度	平成38 (2026) 年度	平成39 (2027) 年度	平成40 (2028) 年度	平成41 (2029) 年度	平成42 (2030) 年度	平成43 (2031) 年度	平成44 (2032) 年度	平成45 (2033) 年度	平成46 (2034) 年度	平成47 (2035) 年度	平成48 (2036) 年度	平成49 (2037) 年度	平成50 (2038) 年度	平成51 (2039) 年度	平成52 (2040) 年度	平成53 (2041) 年度		平成54 (2042) 年度
年間ごみ処理量	t																					0
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
	(量)																					
	(単価)																					
	金額																					
合計金額																						

※1 一円未満は切り捨てること。  
 ※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。  
 ※3 運営変動費には、ごみ処理量の変動に応じて変動する費用を記載すること。  
 ※4 (量)の項目は、単位に置き換えること。  
 ※5 必要に応じて行数を増やして記入すること。

# 事業収支表

別ファイルで提供する「Excel 式集（様式 4-10）」に記入のうえ、提出すること。

## 事業収支表

損益計算書																								単位：千円（消費税抜き）	
項目	平成31	平成32	平成33	平成34	平成35	平成36	平成37	平成38	平成39	平成40	平成41	平成42	平成43	平成44	平成45	平成46	平成47	平成48	平成49	平成50	平成51	平成52	平成53	平成54	合計
	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	
I. 営業収益																									
運営費	運営固定費																								
	運営変動費																								
II. 営業費用																									
運転経費	運営固定費																								
	運営変動費																								
維持管理費																									
人件費																									
その他費用	運営固定費																								
	運営変動費																								
SPC運営費																									
III. 税引き前利益																									
IV. 法人税等																									
V. 税引き後利益																									

※1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。（したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。）

※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。

※3 法人税等（法人税、事業税、住民税）は、実際に納付する年度が所得算定の年度と異なる場合でも、所得算定の年度に納付するものとして計上すること。

※4 可能な範囲で詳細に記載し、必要に応じて行数を増やして記入すること。

※5 SPCを設置する場合において、運営維持管理開始前までに係る費用は運転経費、維持管理費、人件費、その他費用とは別にSPC運営費として計上すること。

税額計算書																								単位：千円（消費税抜き）	
項目	平成31	平成32	平成33	平成34	平成35	平成36	平成37	平成38	平成39	平成40	平成41	平成42	平成43	平成44	平成45	平成46	平成47	平成48	平成49	平成50	平成51	平成52	平成53	平成54	合計
	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)	(2035)	(2036)	(2037)	(2038)	(2039)	(2040)	(2041)	(2042)	
税引き前利益																									
繰越欠損金																									
課税所得																									
法人税等																									
法人住民税																									
法人税等（合計）																									

※1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。（したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。）

※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。

※3 法人税等（法人税、事業税、住民税）は、実際に納付する年度が所得算定の年度と異なる場合でも、所得算定の年度に納付するものとして計上すること。

※4 可能な範囲で詳細に記載し、必要に応じて行数を増やして記入すること。

## キャッシュフロー計算書

単位：千円（消費税抜き）

項目	平成31 (2019) 年度	平成32 (2020) 年度	平成33 (2021) 年度	平成34 (2022) 年度	平成35 (2023) 年度	平成36 (2024) 年度	平成37 (2025) 年度	平成38 (2026) 年度	平成39 (2027) 年度	平成40 (2028) 年度	平成41 (2029) 年度	平成42 (2030) 年度	平成43 (2031) 年度	平成44 (2032) 年度	平成45 (2033) 年度	平成46 (2034) 年度	平成47 (2035) 年度	平成48 (2036) 年度	平成49 (2037) 年度	平成50 (2038) 年度	平成51 (2039) 年度	平成52 (2040) 年度	平成53 (2041) 年度	平成54 (2042) 年度	合計	
I. 営業活動によるキャッシュフロー																										
税引き後利益																										
SPC開業費償却費																										
II. 投資活動によるキャッシュフロー																										
設備投資																										
開業費																										
III. 財務活動によるキャッシュフロー																										
短期借入金																										
短期借入金返済																										
長期借入金																										
長期借入金返済																										
出資(資本金)等																										
IV. 正味のキャッシュフロー																										
内、積立金・準備金等																										
V. 累積キャッシュフロー																										

※1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。（したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。）

※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。

※3 法人税等（法人税、事業税、住民税）は、実際に納付する年度が所得算定の年度と異なる場合でも、所得算定の年度に納付するものとして計上すること。

※4 可能な範囲で詳細に記載し、必要に応じて行数を増やして記入すること。

## 説明欄

法人税等の算定の考え方やキャッシュフローの考え方、事業収支の安定性等について説明すること。